

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	38,709	50,311	52,521
経常利益(百万円)	1,681	3,454	2,167
四半期(当期)純利益(百万円)	1,510	2,200	2,011
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,524	2,476	2,307
純資産額(百万円)	14,254	22,681	15,037
総資産額(百万円)	42,686	57,996	44,259
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	58.66	74.80	75.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.2	36.4	33.8

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.47	31.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は平成25年12月20日付でPhan Vu Investment Corporationの株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となりました。これに伴い、当社の持分法適用会社であったPhan Vu Quang Binh Concrete Limitedを含む同社の子会社9社、関連会社3社も連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社である基礎工業㈱は、平成25年10月1日付で同じく当社の連結子会社であるジャパンパイル基礎㈱を吸収合併し、社名をジャパンパイル基礎工業㈱に変更しております。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の量的金融緩和による資産価格の上昇及び円安の効果もあって、輸出や個人消費が順調に推移しました。加えて政府の財政出動もあり、景気の回復基調継続の期待感が出てきました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界においても、官需・民需とも出荷量が前年同期と比較して増加傾向に転じました。

このような事業環境のもと、当社グループは施工部門の品質向上、人材の育成、及び基礎構造の最適設計提案等に注力、その効果が市場に定着してきたことにより、コンクリートパイルのほか、鋼管杭、場所打ち杭全ての受注が増加し、売上高は503億11百万円（前年同四半期比30.0%増）と前年同期を大きく上回りました。利益面では、増収効果、工場部門のさらなる効率化進展等により、営業利益は32億66百万円（同118.7%増）、経常利益は34億54百万円（同105.5%増）、四半期純利益は22億円（同45.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ137億37百万円増加し、579億96百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が48億75百万円、受取手形及び売掛金が52億96百万円、有形固定資産が22億32百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億92百万円増加し、353億15百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金が23億33百万円、支払手形及び買掛金が16億33百万円、未払法人税等が10億円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、新株の発行及び自己株式の処分によって資本金が17億56百万円、資本剰余金が22億43百万円それぞれ増加し、自己株式は1億56百万円減少しました。また、四半期純利益計上による増加22億円、配当金の支払いによる減少4億35百万円、Phan Vu Investment Corporationを連結子会社化したことなどによる少数株主持分の増加14億67百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ76億44百万円増加し226億81百万円となりました。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、Phan Vu Investment Corporation及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度に比べ基礎工事関連事業セグメントの従業員数が770名増加し、臨時雇用者数が264名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設及び改修は次のとおりであります。

主要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社九州新工 場(仮称)	福岡県飯塚市	基礎工事関連 事業	生産設備	2,800	-	自己資金	平成26年2月	平成27年3月	年間100千 トン増加
当社施工部門	東京都中央区	基礎工事関連 事業	施工機材	1,200	102	自己資金	平成25年4月	平成28年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力に重要な影響はありません。

主要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社滋賀工場	滋賀県愛知郡 愛荘町	基礎工事関連 事業	生産設備	500	-	自己資金	平成25年10月	平成26年3月	年間25千ト ン増加

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,751,292	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	33,751,292	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年12月9日 (注)1	4,000,000	33,751,292	1,756	5,127	1,756	7,144

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 921円
 発行価額 878.25円
 資本組入額 439.125円
 払込金総額 3,513百万円

2. 平成26年1月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が782,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ343百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 733,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,013,300	290,083	-
単元未満株式	普通株式 4,792	-	-
発行済株式総数	29,751,292	-	-
総株主の議決権	-	290,083	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	733,200	-	733,200	2.46
計	-	733,200	-	733,200	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,463	11,339
受取手形及び売掛金	16,591	21,887
未成工事支出金	2,838	2,872
商品及び製品	2,796	3,168
原材料及び貯蔵品	515	925
その他	1,102	2,026
貸倒引当金	7	107
流動資産合計	30,301	42,112
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,980	3,975
その他(純額)	5,917	8,154
有形固定資産合計	9,898	12,130
無形固定資産		
のれん	12	281
その他	368	504
無形固定資産合計	380	785
投資その他の資産		
その他	3,911	3,215
貸倒引当金	233	247
投資その他の資産合計	3,677	2,967
固定資産合計	13,956	15,883
繰延資産	1	-
資産合計	44,259	57,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,713	8,346
ファクタリング未払金	11,577	13,910
短期借入金	200	1,287
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,892
1年内償還予定の社債	70	-
未払法人税等	233	1,234
賞与引当金	302	238
その他	1,945	2,627
流動負債合計	22,791	29,536
固定負債		
長期借入金	2,615	2,060
退職給付引当金	336	377
役員退職慰労引当金	200	175
負ののれん	619	398
その他	2,659	2,767
固定負債合計	6,430	5,778
負債合計	29,222	35,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,370	5,127
資本剰余金	4,904	7,147
利益剰余金	6,642	8,407
自己株式	156	0
株主資本合計	14,760	20,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	435
為替換算調整勘定	61	-
その他の包括利益累計額合計	181	435
少数株主持分	95	1,563
純資産合計	15,037	22,681
負債純資産合計	44,259	57,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	38,709	50,311
売上原価	32,516	42,095
売上総利益	6,192	8,215
販売費及び一般管理費	4,699	4,949
営業利益	1,493	3,266
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	29
負ののれん償却額	221	221
持分法による投資利益	-	2
その他	128	111
営業外収益合計	371	365
営業外費用		
支払利息	113	98
持分法による投資損失	18	-
その他	51	79
営業外費用合計	183	177
経常利益	1,681	3,454
特別利益		
固定資産売却益	69	23
段階取得に係る差益	-	67
特別利益合計	69	91
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	20	2
投資有価証券評価損	25	-
退職給付費用	-	14
会員権売却損	-	8
その他	-	3
特別損失合計	46	30
税金等調整前四半期純利益	1,703	3,514
法人税等	172	1,292
少数株主損益調整前四半期純利益	1,531	2,222
少数株主利益	21	22
四半期純利益	1,510	2,200

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,531	2,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	315
持分法適用会社に対する持分相当額	24	61
その他の包括利益合計	7	254
四半期包括利益	1,524	2,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	2,454
少数株主に係る四半期包括利益	21	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったPhan Vu Investment Corporationの株式を追加取得したため、Phan Vu Quang Binh Concrete Limitedを含む同社の子会社9社と併せて連結の範囲に含めております。

上記新規連結子会社10社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったPhan Vu Investment Corporationの株式を追加取得したため、同社の関連会社3社を持分法適用の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間まで持分法適用関連会社であったPhan Vu Investment Corporation及びPhan Vu Quang Binh Concrete Limitedは、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、持分法適用の範囲から除外しております。なお、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、平成25年1月1日から平成25年9月30日までの業績が持分法による投資損益として計上されています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	451百万円	534百万円
支払手形	-	2
ファクタリング未払金	13	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	651百万円	734百万円
のれんの償却額	3	3
負ののれんの償却額	221	221

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	203	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年12月3日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年12月27日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が555百万円、資本剰余金が555百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,370百万円、資本剰余金が4,904百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	290	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	145	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月9日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,756百万円、資本剰余金が2,243百万円それぞれ増加、自己株式が156百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,127百万円、資本剰余金が7,147百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結子会社間の合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業の名称 基礎工業㈱

事業の内容 杭工事の施工

被結合企業

企業の名称 ジャパンパイル基礎㈱

事業の内容 杭工事の施工

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

基礎工業㈱を存続会社とし、ジャパンパイル基礎㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ジャパンパイル基礎工業㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

ジャパンパイルグループの施工の効率化と品質向上を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Phan Vu Investment Corporation

事業の内容 コンクリートパイルの製造・施工

(2) 企業結合を行った主な理由

Phan Vu Investment Corporationと共同でベトナムの基礎工事関連事業を本格的に展開するため。

(3) 企業結合日

平成25年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 3.4%

取得後の議決権比率 52.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年9月30日としているため、平成25年1月1日から平成25年9月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたPhan Vu Investment Corporationの株式の時価	1,324百万円
	追加取得したPhan Vu Investment Corporationの株式の時価	93百万円
取得原価		1,417百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 67百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

219百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円66銭	74円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,510	2,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,510	2,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,745	29,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年11月22日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を行うことについて決議いたしました。なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については当第3四半期連結会計期間中の平成25年12月9日に払込みを受け、第三者割当による新株式発行については当第3四半期連結会計期間末後の平成26年1月6日に全額の払込みを受けております。第三者割当による新株式発行の概要は以下のとおりです。

1. 第三者割当による新株式発行

発行した株式の種類及び数	普通株式	782,800株
払込金額	1株につき	878.25円
払込金額の総額		687,494,100円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	343,747,050円
	増加した資本準備金の額	343,747,050円
割当先及び割当株式数	S M B C 日興証券株式会社	782,800株
払込期日		平成26年1月6日

2. 資金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額683百万円については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額4,131百万円と合わせて、手取概算額合計4,815百万円について、九州地区の工場新設を目的とした設備投資資金に平成27年3月末までに2,800百万円、当社滋賀工場の設備投資資金に平成26年3月末までに500百万円、施工機材の購入資金に平成28年3月末までに1,137百万円を充当し、国内における受注増加に対応いたします。また、海外事業展開の拠点として稼働中のベトナムの当社関係会社であるPhan Vu Investment Corporationの増資に伴う株式追加取得資金として270百万円を充当する予定でありましたが、平成25年10月に手元資金で取得したため、同額を運転資金に平成26年3月末までに充当する予定であります。残額については長期借入金の返済資金の一部に平成27年3月末までに充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。